

体験の機会の場の認定の申請要領

平成 24 年 10 月
関係各省申合せ

「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」（平成 15 年法律第 130 号）第 20 条に規定する体験の機会の場の認定については、同法第 20 条の 8 において、体験の機会の場として提供される土地又は建物が 2 以上の都府県にわたる場合には、主務大臣が行うこととされています。本申請要領では、その場合の申請方法について説明するとともに、申請書類の作成例等を示します。

環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律
(体験の機会の場の認定)

第20条

3 第一項の認定（以下この条から第二十条の三まで、第二十条の五、第二十条の六、第二十条の九及び第二十条の十において単に「認定」という。）の申請をしようとする者は、主務省令で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申請書を都道府県知事に提出しなければならない。

- 一 氏名又は名称及び住所並びに法人その他の団体にあつては代表者の氏名
- 二 体験の機会の場の名称及び所在地
- 三 当該体験の機会の場で行う環境保全の意欲の増進に関する事業の内容
- 四 その他主務省令で定める事項

法第 20 条第 3 項に規定する認定の具体的な申請方法は、「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律施行規則」第 9 条に規定されています。申請者は、別添の「申請者チェック表」に必要な事項を記入して、添付書類と共に提出してください。

施行規則	説 明
(認定の申請) 第 9 条 法第二十条第一項の認定の申請をしようとする者は、同条第三項第一号から第三号までに定める事項のほか、次に掲げる事項を記載した様式第七による申請書を都道府県知事（法第二十条の七第一項に規定する場合にあつては同項に規定する指定都市等の長、法第二十条の八に規定する場合にあつては主務大臣。第十一条及び第十二条において同じ。）に提出しなければならない。	—
一 認定の申請に係る体験の機会の場で行う事業の対象となる者の範囲	■ 対象者の年齢や居住地域などについて記載（特に制限を設けていない場合にはその旨を記載）
二 認定の申請に係る体験の機会の場で行う事業のために当該体験の機会の場を提供する期間	■ 同一の事業において季節毎に異なるプログラムを実施する場合等は、それぞれの期間を記載
2 前項の申請書には、次に掲げる書類を添付するものとする。	—

<p>一 申請者が個人である場合は、その住民票の写し</p>	<p>■ 発行日から6か月以内のもの</p>
<p>二 申請者が法人その他の団体である場合は、その定款若しくは寄附行為及び登記事項証明書又はこれらに準ずるもの</p>	<p>■ NPO法人、株式会社、社団法人等の定款のある場合は、定款及び登記事項証明書 ■ 財団法人の場合は、定款若しくは寄附行為及び登記事項証明書 ■ 法人格を持たない任意の団体の場合は、団体に関する基本的な事項が記載されているもので次に掲げる事項を含むもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・団体名 ・団体の連絡先（電話番号、住所等） ・代表者の氏名及び住所等 ・団体の目的 ・団体が実施している事業や活動等の概要 ・役員がいる場合は、役員に関する事項 ・当該書類の策定日、改訂日等
<p>三 申請者が法第二十条第四項各号の規定に該当しないことを説明した書面</p>	<p>■ 書面の例を別紙1に示す。</p>
<p>四 直近の三事業年度の各事業年度における認定の申請に係る体験の機会のある場で行う事業の実績を記載した書類</p>	<p>■ 次に掲げる事項を含む書類（記入例を別紙2に示す。）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・直近の三事業年度に行ってきた事業の内容 ・参加者数 ・事業の対象者、事業を行った場所 ・体験活動のプログラムの内容、所要時間、指導者の氏名
<p>五 申請の日の属する事業年度及び翌事業年度における事業計画書及び収支予算書</p>	<p>■ 事業計画書については次に掲げる事項を含む書類（記入例を別紙3に示す。）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体験活動のプログラムの内容、所要時間、指導者の氏名 ・参加定員数、参加費用 ・施行規則第9条第2項第6号に規定する、参加者及び実施者の安全の確保を図るための措置（当該事業に係る土地又は建物の管理に関する事項を含む。）に関する具体的な内容 ・年間計画表 <p>■ 収支予算書については、申請に係る事業の収支予算書とし、次に掲げる事項を含む書類（記入例を別紙4に示す。）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収入の見込み（参加費等による収入、助成金等） ・支出の見込み（講師謝金、場所代、人件費、庶務費等）
<p>六 認定の申請に係る体験の機会のある場で行う事業の参加者及び実施者の安全の確保を図るための措置（当該事業に係る土地又は建物の管理に関する事項を含む。）について記載した書類</p>	<p>別紙3に記載</p>

<p>七 認定の申請に係る体験の機会で行う事業について知識及び経験を有する者の確保の状況その他の業務の実施体制について記載した書類</p>	<p>■ 次に掲げる事項を含む書類（記入例を別紙5に示す。）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体験の機会で行う事業に従事する者の氏名及び役割 ・知識及び経験に関する説明 ・体験の機会で行う事業が、施行規則第8条第1項第6号の「指導の下に適切に行われるもの」に該当する場合には、その指導方法に関する説明
<p>八 認定の申請に係る体験の機会で行う事業の参加に要する費用の額及び当該事業の参加定員に関する事項を記載した書類</p>	<p>別紙3に記載</p>
<p>九 認定の申請に係る土地又は建物の位置を示す地図及び当該土地若しくは建物の登記事項証明書又はこれに準ずるもの</p>	<p>■ 申請者が、土地又は建物の所有者でない場合は、当該土地又は建物の登記事項証明書に代えて、当該土地又は建物に係る賃借権や使用貸借権等を証明する書類</p>
<p>十 認定の申請に係る体験の機会において環境保全の意欲の増進に関する事業を実施することについての当該事業の実施者の同意書</p>	<p>■ 書面の例を別紙6に示す。</p>
<p>十一 その他参考となるべき事項を記載した書類</p>	

● 問合せ先

環境省 大臣官房環境経済課環境教育推進室（電話 03-3581-3351 内線(6271)）
 文部科学省 生涯学習政策局社会教育課（電話 03-5253-4111 内線(3080)）
 農林水産省 農村振興局農村政策課農村政策推進室（電話 03-3502-8111 内線(5535)）
 経済産業省 産業技術環境局環境政策課環境調和産業推進室（電話 03-3501-9271）
 国土交通省 総合政策局環境政策課（電話 03-5253-8111 内線(24-332)）

別添

申請者チェック表
(申請者チェック欄に○を付ける。)

申請者			
体験の機会の場の名称			
住所			
担当者名			
電話		F A X	
e-mail			

(ここに記載されている個人情報は、登録の前後において、体験の機会の場の認定事業に係る事務に関する連絡を行う際に利用するものです。)

施行規則	チェック番号	チェック項目	申請者チェック欄	受付担当チェック欄
9条1項		申請書		
	1	※の欄(整理番号欄)への記入はないか。		
	2	A4用紙を使用しているか。		
	3	その他必要事項が記入されているか。		
9条2項1号	4	(個人の場合) 住民票の写し(発行日から6か月以内のもの。)		
9条2項2号	5	(法人その他の団体の場合) 株式会社、社団法人、NPO法人等については、定款及び登記事項証明書(登記事項証明書については発行日から6か月以内のもの。)		
	6	財団法人等については、寄附行為及び登記事項証明書(登記事項証明書については発行日から6か月以内のもの。)		
	7	その他団体については、団体規約等(団体名、団体の連絡先、代表者の氏名及び住所等、団体の目的、実施している事業、活動の内容、役員に関する事項等について記載されたもの。)		
9条2項3号	8	法第20条第4項各号の規定に該当しないことを説明した書面(別紙1関係)		
	9	別紙1と同様の内容が記載されているか。		
		本人又は団体の代表者の署名又は捺印がされているか。		
9条2項4号	10	直近の3事業年度の事業の実績を記載した書類(別紙2関係)		
	11	3事業年度分の記載があるか。		
	12	事業の内容が記載されているか。		
	13	事業の参加者数が記載されているか。		
	14	事業の対象者が記載されているか。		
	15	事業が行われた場所が記載されているか。		
	16	体験活動の内容が記載されているか。		
	16	体験活動ごとの所要時間と指導者名が記載されているか。		
9条2項	17	事業計画書(別紙3関係)		
		申請の日の属する事業年度及び翌事業年度のものがあるか。		

5号	18	年間の事業計画表が記載されているか。		
	19	体験活動の内容が記載されているか。		
6号	20	体験活動ごとの所要時間と指導者名が記入されているか。		
	21	施行規則第9条第2項第6号の規定の内容について記載されているか。		
8号	収支予算書（別紙4関係）			
	22	申請の日の属する事業年度及び翌事業年度のものがあるか。		
	23	収入の項目及び額、支出の項目及び額が記載されているか。		
	24	（収入） > （支出） の場合の余剰金の使途について記載されているか。		
9条 2項 7号	知識及び経験について説明した書面（別紙5関係）			
	25	体験の機会のある場で行う事業に従事する者の氏名、役割、知識及び経験に関する説明が記載されているか。		
9条 2項 9号	26	登記事項証明書（発行日から6か月以内のもの。当該土地若しくは建物の所有者でない場合は、当該土地若しくは建物に係る賃貸借契約書など、所有者との契約関係を証明する書類の写し。）		
9条 2項 10号	（体験の機会のある場で事業を実施していない土地又は建物の所有者の場合） 事業実施者の同意書（別紙6関係）			
		別紙6と同様の内容が記載されているか。		
		事業実施者の署名及び捺印がされているか。		

認定基準等適合自己チェック

法律 施行規則	登録基準	申請者チェック欄
法 20 条 1 項 1 号	基本方針に照らして適切なものであること。	
規則 8 条 1 項 1 号	環境の保全に関する学習の機会の提供を行うこと。	
2 号	適切な計画が定められていること。	
3 号	認定の申請に係る体験の機会の中で行う事業の参加者及び実施者の安全の確保を図るための措置が講じられていること。	
4 号	特定の者に対して不当な差別的取扱いをするものでないこと。	
5 号	利益の分配その他の営利を主たる目的とするものでないこと。	
6 号	認定の申請に係る体験の機会の中で行う事業に三年以上従事した経験を有する者若しくはこれと同等以上の知識及び技能を有する者により行われ、又はこれらの者の指導の下に適切に行われるものであること。	
2 項	認定の申請に係る土地又は建物について、安全の確保その他の適切な管理が行われていること。	

様式第7（第9条関係）

体験の機会の場の認定申請書

※整理番号	
-------	--

年 月 日

主務大臣 殿

氏名

申請者

住所

印

環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律第20条第3項の規定により、次のとおり申請します。

体験の機会の場の名称及び所在地	
体験の機会の場で行う環境保全の意欲の増進に関する事業の内容	
体験の機会の場で行う環境保全の意欲の増進に関する事業の対象となる者の範囲	
認定の申請に係る事業のために体験の機会の場を提供する期間	年 月 日から 年 月 日まで

備考

- 1 ※の欄には、記載しないこと。
- 2 申請者が法人その他の団体の場合にあつては、「氏名」については、法人その他の団体の名称及び代表者の氏名を記載し、「住所」については、主たる事務所の所在地を記載すること。
- 3 氏名（法人その他の団体にあつては、その代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人その他の団体にあつては、その代表者）が署名することができる。
- 4 「体験の機会の場で行う環境保全の意欲の増進に関する事業の対象となる者の範囲」については、特定の者に対して不当な差別的取扱いをするものでない旨を説明すること。
- 5 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

別紙1 施行規則第9条第2項第3号の書類の例

	年	月	日
主務大臣 殿			
	氏名		
申請者			印
	住所		
環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律施行規則第9条第2項第3号に基づき下記のとおり説明します。			
記			
申請者は(※)、環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律第20条第4項各号に規定する欠格条項には該当していません。			

備考

- 1 ※の「申請者は」は、「私は」、「当財団は」、「当団体は」、「当社は」等と記載する。
- 2 申請者が法人その他の団体の場合にあつては、「氏名」については、法人その他の団体の名称及び代表者の氏名を記載し、「住所」については、主たる事務所の所在地を記載すること。
- 3 氏名（法人その他の団体にあつては、その代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人その他の団体にあつては、その代表者）が署名することができる。
- 4 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

別紙2 事業の実績を記載した書類の例

事業の内容	事業の目的等についてなるべく詳細に記述する。								
事業年度	平成21年度			平成22年度			平成23年度		
参加者数	○人								
事業の対象者	どのような者を対象とした事業か記述する。 (例えば「18歳以上」)								
事業の場所	屋内(○○事務所内) 屋外(○○公園)								
体験の機会について	体験活動のプログラムの内容	所要時間	指導者名	体験活動のプログラムの内容	所要時間	指導者名	体験活動のプログラムの内容	所要時間	指導者名
	「体験プログラム等の名称・タイトル」 体験の内容について詳細に記載する。	(記入例) ○時間	○○○○						

平成〇〇年度事業計画書

	体験活動のプログラムの内容	所要時間	指導者名	参加 定員数	参加費用
体験の機会 について	「体験プログラム等の名称・タイトル」 体験の内容について詳細に記載する。 。	〇時間	〇〇〇〇	〇〇名	〇〇円
	「〇〇〇〇〇〇」 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	〇〇分	△△△△ (〇〇〇〇 の指導の下 にプログラ ムを実施)		
施行規則第9条第2項第6号について (※)					
参加者及び実施者の安全の確保を図るための措置（当該事業に係る土地又は建物の管理に関する事項を含む）					

備考

※ 施行規則第9条第2項第6号に規定する措置がとられていることについて記載する。

年 間 計 画

月 日

実 施 事 項

○月

○○○

×月

×××

別紙4 収支予算書の記載例

平成〇年度収支予算書

収 入 (※1)		支 出 (※2)	
項 目	収 入 額	項 目	支 出 額
〇〇〇費	〇〇〇円		
合計A		合計B	

A > Bの場合の剰余金の使途について (※3)	
--------------------------	--

備考

- ※1 参加費等による収入、助成金等を記載する。また、事業主からの持ち出し金があれば、それについても記載する。
- ※2 講師謝金、場所代、人件費、庶務費等、本事業を実施するためにかかる費用を記載する。
- ※3 収入が支出を上回った場合の使途について記載する。例えば、「次年度の事業への繰り越し」、「〇〇購入のために積み立てる」などと記載する。A = B及びA < Bの場合は、記載不要。

別紙5 施行規則第9条第2項第7号の書類の記載例

◎従事者に関する事項

番号	体験の機会の中で行う事業に従事する者の氏名	役割	知識及び経験に関する説明 (※1)		経験等の有無 (※2)	指導方法 (※3)
			○年 ○年～○年 ○年～○年	○○大学○○科卒業 ○○事業の企画・立案 ○○資格の取得		
1	○○ ○○	全体統括	○年 ○年～○年 ○年～○年	○○大学○○科卒業 ○○事業の企画・立案 ○○資格の取得	◎	
2	×× ××	会計、経理			○	
3	△△ △△	○○手引の作成 企業向け指導者のあっせん			◎	
4	□□ □□	協働取組の調査研究			×	(例えば「番号3の者の指導の下実施する」)
5						

- 備考
- ※1 体験の機会の中で行う事業に係る経験や学歴等を記載する。※2の分類の根拠がわかるように記載する。支援事業と無関係の学歴、職歴、経験は記載不要。
- ※2 施行規則第8条第1項第6号の「認定の申請に係る体験の機会の中で行う事業に三年以上従事した経験を有する者若しくはこれと同等以上の知識及び技能を有する者」に該当するかどうか、以下の分類で記載する。
- ◎ 施行規則第8条第1項第6号に規定する者の場合
 - 施行規則第8条第1項第6号に規定する「これと同等以上の知識及び技能を有する者」に該当する場合
 - × ◎及び○以外の者の場合
- ※3 ※2が「×」の場合、施行規則第8条第1項第6号の「指導の下に適切に行われるもの」に相当する指導の方法を記載する。

同意書

年 月 日

〇〇〇〇（申請者） 殿

下記のとおり、認定の申請に係る体験の機会において環境保全の意欲の増進に関する事業を実施することについて同意します。

体験の機会の名義及び所在地			
体験の機会で行う事業の内容			
体験の機会で行う事業の対象となる者の範囲			
体験の機会で行う事業のために当該体験の機会を提供する期間	年	月	日から
			月
			日まで

事業実施者 氏名
 住所 印

備考

- 1 事業実施者が法人その他の団体の場合にあつては、「氏名」については、法人その他の団体の名称及び代表者の氏名を記載し、「住所」については、主たる事務所の所在地を記載すること。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。